

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

岡山県 津山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	32.72	88.38	3,387

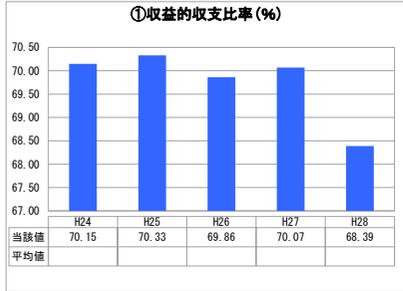
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
102,962	506.33	203.35
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
33,473	10.86	3,082.23

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）

【】 平成28年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



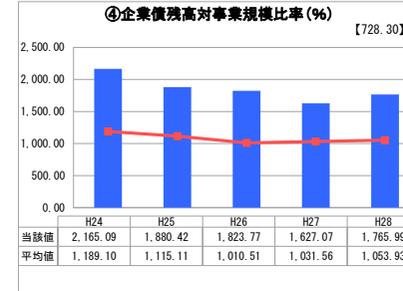
「単年度の収支」



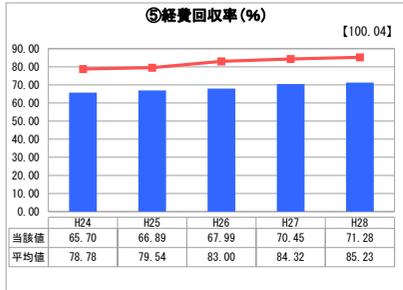
「累積欠損」



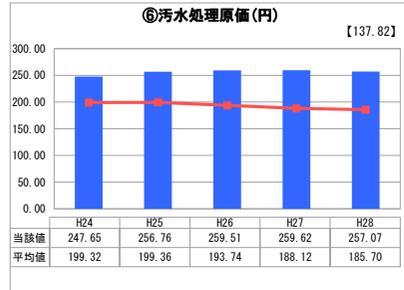
「支払能力」



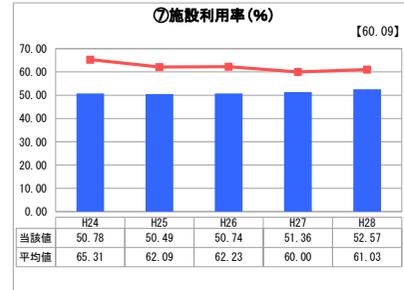
「債務残高」



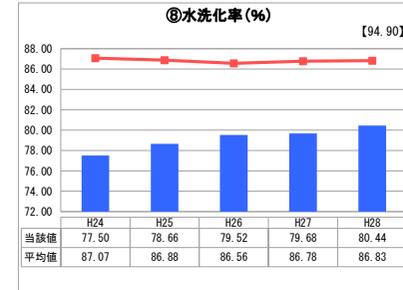
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

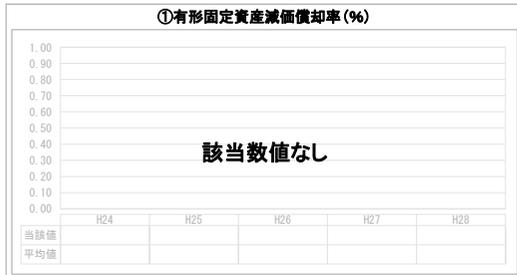


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

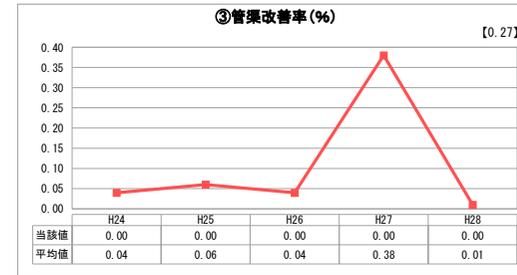
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

企業債務高対事業規模比率、経費回収率、汚水処理原価に表れているとおり、類似団体と比較して、下水道使用料でまかなうべき費用に対して、実際の営業収益が不足する現状にある。これは、普及率及び水洗化率が低いことが主たる原因と考えられる。管路整備を効率的に進めることで普及率の向上をはかり、水洗化促進により接続件数を増加させる方を強化し、経営改善を目指す。同時に、定期的に下水道使用料体系の見直しを行うことも必要になる。収益的収支比率については、地方債償還に資本費平準化借入金を充てていることで、100%には至らず、低水準となっている。

### 2. 老朽化の状況について

処理場の内津山浄化センターについては、平成24年度に策定した長寿命化計画に沿って改築更新を行っている。平成30年度に、ストックマネジメント計画を策定し、継続性のある管渠の更新を検討していく。

## 全体総括

今後の経営改善は、下水道使用料の改定と効率的な管渠整備・更新計画に集約される。平成30年度から企業会計移行に伴い、損益取引と資本取引に分離した経営を行うことで、事業計画全体を見直す契機とし、継続性のある事業展開を図る。下水道普及率は、平成28年度末で35.4%（公共下水道・特定環境保全公共下水道）となっており、全国的に低い水準にあるが、岡山県都道府県構想（クリーンライフ100構想）の見直しを図る中で、合併処理浄化槽の推進と併せた水洗化率の向上を目指す。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債務高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

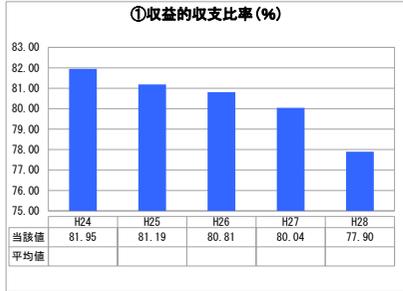
岡山県 津山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20 <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	2.64	113.05	3,387

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
102,962	506.33	203.35
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,702	1.07	2,525.23

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成28年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



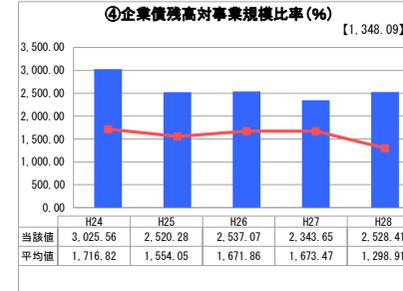
「単年度の収支」



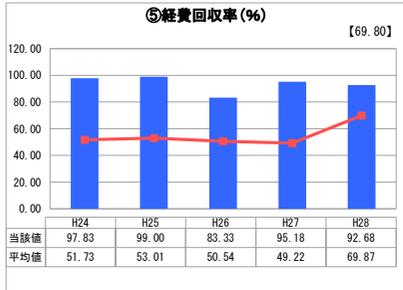
「累積欠損」



「支払能力」



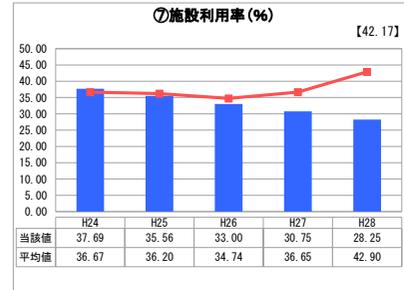
「債務残高」



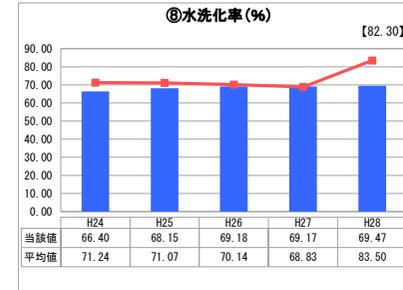
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

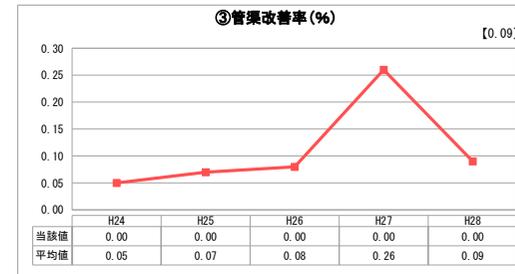
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

経費回収率及び汚水処理原価は、類似団体と比較して良い数値になっているが、企業債務高対事業規模比率が悪い。営業収益を上げるべく、水洗化率の向上を目指す。  
施設利用率は悪化傾向にあるが、人口減少による排除汚水の減少が原因と考えられる。今後既存の農業集落排水施設との統合を検討し、効率的な汚水処理方式を目指す。  
収益的収支比率については、地方債償還に資本費平準化借入金を充てていることで、100%には至らず、低水準となっている。

### 2. 老朽化の状況について

平成30年度に、ストックマネジメント計画を策定し、継続性のある管渠の更新を検討していく。

## 全体総括

平成31年度に整備事業は終了し、今後は維持管理と改築更新が中心となる。  
平成30年度から企業会計移行に伴い、損益取引と資本取引に分離した経理を行うことで、事業計画全体を見直す契機とし、継続性のある事業展開を図る。  
下水道普及率は、平成28年度末で35.4%（公共下水道・特定環境保全公共下水道）となっており、全国的に低い水準にあるが、岡山県都道府県構想（クリーンライフ100構想）の見直しを図る中で、合併処理浄化槽の推進と併せた水洗化率の向上を目指す。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債務高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

岡山県 津山市

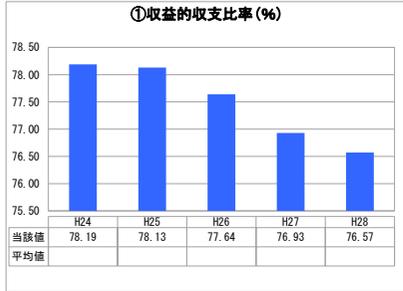
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20 <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	1.59	89.84	3,387

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
102,962	506.33	203.35
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,630	0.52	3,134.62

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



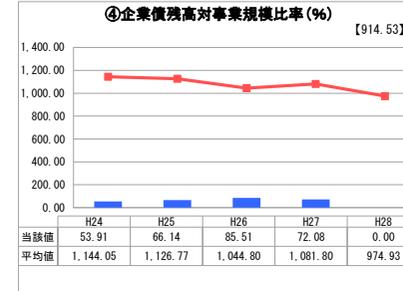
「単年度の収支」



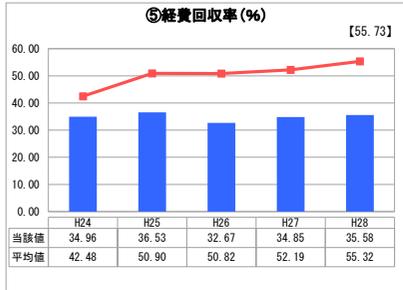
「累積欠損」



「支払能力」



「債務残高」



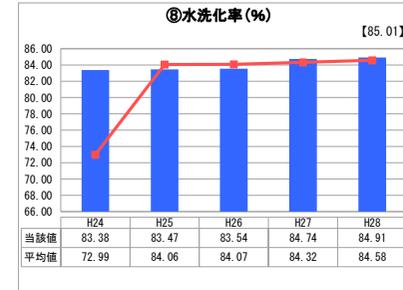
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

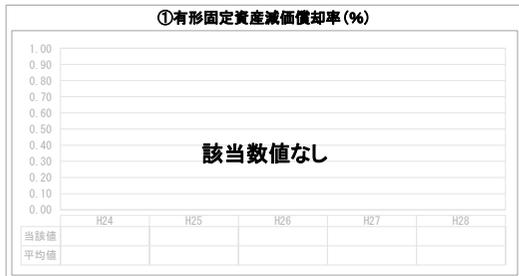


「施設の効率性」

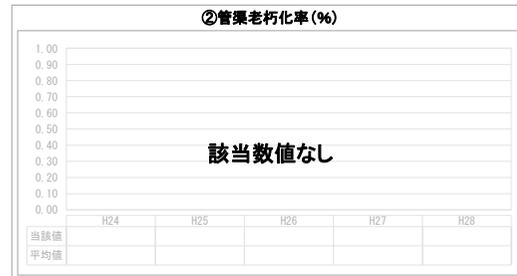


「使用料対象の捕捉」

## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

水洗化率は、類似団体とほぼ同等であるが、経費回収率及び汚水処理原価が悪い数値となっている。経営を改善するためには、水洗化率をさらに向上させる必要がある。収益的収支比率については、地方債償還に資本費平準化債借入金を充てていることで、100%には至らず、低水準となっている。特定環境保全公共下水道との統合を検討し、効率的な汚水処理方式を目指す。

### 2. 老朽化の状況について

平成27年度から機能強化診断及び更新計画策定を行ってきているが、平成30年度は継続性のある事業計画を策定予定である。

### 全体総括

平成30年度から公共下水道及び特定環境保全公共下水道と共に企業会計移行に移行するが、損益取引と資本取引に分離した経営を行うことで、経営状況や財政状況をより明確にし、経営の効率化や健全化を図る。整備事業は既に終了しているが、今後は事業の継続性を主眼とする最適化構想の策定を行う予定である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。  
 ※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。